

## 4 施策一覧

### 施策一覧（①中小・小規模企業の企業力強化）

具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値	
中小・小規模企業に対する支援施策の充実	新規事業展開、販路開拓への支援、ICTによる販売促進への支援	<p>商工会・商工会議所などと連携して中小企業の経営革新計画の策定と実行を支援する。</p> <p>あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]</p> <p>あいち中小企業応援ファンドによる支援内容を検討する。また、2018年以降（終了予定）の継続を検討する。[柱①・②に記載]</p> <p>（公財）あいち産業振興機構においてB2BWEB マスター養成講座などを実施し、インターネット経由でのマーケティングや販路開拓に関する支援を実施する。</p> <p>各種展示会への出展を通じた販路開拓を支援する。</p> <p>中小・小規模企業に対して、発注情報の提供や商談会を開催し、取引あっせんを行う。</p>	<p>経営革新承認件数 1,500件（2020年度までに）</p> <p>あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上（2018年度まで）</p> <p>数値目標なし</p> <p>WEBマーケティングの研修参加者数 850名（2020年度までに）</p> <p>展示会への出展支援件数 80件（2020年度までに）</p> <p>取引あっせん件数 20,800件（2020年度までに）</p>
	金融の創造・創出（金融の円滑化）	<p>金融機関提案型の融資メニューや創業等支援資金など、経済情勢に合致した機動的な制度融資を実施する。</p> <p>新たな資金調達方法であるクラウドファンディングを活用しようとする県内中小企業及び起業家に対して総合的な支援を行い、その資金調達の多様化を図る。</p>	<p>創業関連資金の融資件数 2,000件（2020年度までに）</p> <p>県内中小・小規模企業及び起業家のクラウドファンディングサイト登載件数 20件（2020年度までに）</p>
	創業・ベンチャービジネスへの支援	（公財）あいち産業振興機構において、創業コーディネーターによる相談対応や創業道場の開催などによって創業支援を実施する。	創業プラザあいちにおける創業件数 75件（2020年度までに）
		女性の起業について、女性起業家セミナーの開催や、女性起業家や経営者のネットワークづくりなどによる支援を実施する。[柱①・⑦に記載]	セミナー参加者数 150名（2020年度までに）
		あいちベンチャーハウスにおいてITベンチャーに対する支援を実施する。	あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率（売上対前年度増加率10%以上）を達成した企業数割合 50%以上
		ビジネスプランを発表する場を提供し、資金調達、事業提携、販路開拓など重点的な支援を展開する。	発表件数 20件（2020年度までに）
国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]	連絡調整 年4回		
小規模企業への支援の強化	資金繰り、設備導入、販路開拓などの支援策において小規模企業の活用を促進する。	県などの中小企業支援施策の利用者のうち小規模企業の割合 50%（2020年度までに）	
研究開発、技術開発への支援	あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。[柱①・④に記載]	依頼試験の利用件数 96,000件/年度 技術相談の利用件数 28,000件/年度	
知的財産戦略への支援	知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化を図る。[柱①・④・⑤に記載]	知財相談件数 3,000件以上/年度	
	大企業などの開放特許を中小企業の新事業展開に活用する知財ビジネスマッチングを実施する。[柱①・④に記載]	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数 10件（2020年度までに）	
	新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]	支援企業数 30件/年度	
CSR（企業の地域貢献）推進に向けた支援	地域貢献に積極的に取り組む企業などへの顕彰制度の創設を検討する。	数値目標なし	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
中小・小規模企業に対する支援施策の充実	企業防災力の強化 (BCPの普及促進) に向けた支援	商工会・商工会議所及び愛知県中小企業団体中央会との連携のもと、県内中小企業におけるBCPの普及を促進する。	県内中小・小規模企業のBCP策定にかかる講習会参加企業数 300 企業 (2020年度までに)
		産業を守る対策について、名古屋大学減災連携研究センターと共同研究を実施する。	数値目標なし
		被災後の産業活動の早期復旧や社会機能の回復のために必要な対策についての検討を実施する。	数値目標なし
	事業承継、業態転換への支援	愛知県事業引継ぎ支援センターや地域金融機関と連携のもと、資産の承継と事業の承継を両面からサポートする。	事業承継に係る認定件数 50 件 (2020年度までに)
		後継者を対象としたセミナーなどを通じて中小企業の事業承継を円滑化する。	事業承継に係る認定件数 50 件 (2020年度までに)
中小・小規模企業をけん引し地域を担う中堅企業への支援	中堅企業を核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	グループ組成数 5 グループ (2020年度までに)	
品質管理、生産管理の強化への支援	専門家を派遣することで、生産工程の合理化など、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]	専門家派遣件数 200 件 (2020年度までに)	
中小・小規模企業に対する支援体制の強化	よろず支援拠点を核とした産学官金の連携、役割分担	(公財) あいち産業振興機構をはじめ各支援機関が連携することで、中小企業が利用しやすい相談体制を強化する。	ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000 件 (2020年度までに)
		メールマガジンによる中小企業支援施策の情報提供を強化する。	メールマガジン登録増加件数 1,000 件増加 (2020年度までに)
	相談窓口機能の強化	商工会・商工会議所の経営指導員などに対する研修を充実させ、地域中小企業支援機関の支援能力を強化する。	課題解決提案件数 14,000 件 (2020年度までに)
		愛知県産業労働センターにおいて、中小・小規模企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。[柱①・⑨に記載]	ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000 件 (2020年度までに)
		産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会・商工会議所と愛知県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000 件 / 年度
	地域金融機関との連携 (地域密着型金融)	地域金融機関と行政の間で定期的に勉強会を開催し、双方の連携を強化する。	金融機関との勉強会開催件数 15 回 (2020年度までに)
		中小企業支援の現場において、地域支援機関、地域金融機関及び行政が連携した支援活動を展開する。	金融機関と連携した事業の実施件数 25 回 (2020年度までに)
	商工会・商工会議所、事業協同組合など、各種関係団体への加入促進	中小企業の連携又は事業の共同化による経営資源の相互の補完の促進を図るとともに、中小企業間のネットワークを活性化させるため、各種団体の加入促進につながる活動を支援する。	数値目標なし
	司法書士、行政書士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、中小企業診断士、弁護士など、士業との連携	支援機関と士業団体の間における連携協定の締結や連携事業の実施を促進する。	数値目標なし
	公契約を活用した施策の推進	公契約条例の制定に向けた検討を進めるとともに、地域経済に根ざした活動を展開する地元企業への配慮を行う。	数値目標なし
中小企業支援施策に関する説明会の実施	ビジョンに体系づけられた支援施策を中小企業や市町村、中小企業支援機関に対して周知する目的で、説明会を開催する。	説明会開催件数 25 回 (2020年度までに)	

## 施策一覧（②地域創生に資する産業の振興）

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
商店街をはじめとした地域の商業・サービス産業などの活性化	市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化に向けた取組への支援	まちづくりの観点から商店街活性化の主体的役割を持つ市町村が実施する商店街活性化事業に対して補助する。 ・商店街の商機能の強化を図るための取組 ・商店街の地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組 ・商店街の担い手育成と外部人材の積極活用への取組	商店街の活性化成功事例 25 件 (2020 年度までに)
		訪日外国人旅行者の増大や ICT の進化に対応した取組を支援する。	数値目標なし
	商店街組合が行う活性化に向けた取組への支援	商店街組合が実施する活性化事業に対して補助する。 ・商機能の強化を図るための取組 ・地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合 各年度 60%
		商店街マネージャーや専門家などの外部人材の積極的な活用を促進する。	商店街派遣団体数 各年度 6 団体
	地域・商店街を応援する多様な主体と連携した取組への支援	商店街の一層の利用促進を図るため、行政、支援機関、大学などをメンバーとした「あいち商店街利用促進会議（仮称）」を設立し、商店街の利用促進に向けた広報・普及活動、施策提言などを実施する。	県に対する施策提言数 15 件 (2020 年度までに)
		県、県内の大学、商店街の産官学連携により、商店街の課題解決に向けた調査研究に取り組むとともに、研究対象商店街に対するハンズオン支援を実施する。	産官学連携による商店街活性化取組件数 15 件 (2020 年度までに)
		商店街と大学、地域住民、NPO、まちづくり会社など地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するため、マッチング支援を実施する。	商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数 90 名 / 年度
	大規模小売店舗との共生	大規模小売店舗に社会環境の変化に対応した広範な地域貢献活動を促し、商店街や地域との共生を推進する。	愛知県商業・まちづくりガイドラインに基づく「地域づくりの取組への協力」実施率 各年度 90%
	サービス産業の支援施策の充実	サービス産業の生産性向上を図る事業者の取組を支援する。	サービス産業の経営革新計画件数 600 件 (2020 年度までに)
		国のサービス産業チャレンジプログラムを踏まえ、サービス産業の課題の見える化と具体的な解決策を検討するため、庁内ワーキンググループを設置する。	数値目標なし
販路開拓への支援	商工会・商工会議所と連携し、ふるさと名物などの開発・発掘・販路開拓を支援する。	商工会連合会アンテナショップ販売支援品数 200 品 / 年度	
ICT による販売促進への支援	(公財) あいち産業振興機構の研修などにおいて、SNS や E コマースを活用した販路拡大を支援する。	SNS、E コマース研修参加者数 300 人 (2020 年度までに)	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
地場産業など地域産業の活性化	技術技能の継承に向けた支援	あいち産業科学技術総合センターにおいて、技術指導、研修生の受け入れなどによる人材育成など、技術・技能の継承に向けた支援を行う。	あいち産業科学技術総合センターにおける技術相談・指導件数 28,000件/年度
		民間企業や中小企業団体などが行う職業訓練の認定、技能検定などの技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」などを通じ、企業などにおける技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]	認定職業訓練生数 25,000人/年度
	販路開拓への支援	新たな販路開拓や販売促進の効果的な方法などについて、(公財)あいち産業振興機構における経営相談による支援を行う。	ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000件 (2020年度までに)
		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上 (2018年度まで)
		産地組合などが実施する国内外の展示会出展などの販路拡大を支援する。	商談件数 250件/年度
		あいち中小企業応援ファンドによる支援内容を検討する。また、2018年以降(終了予定)の継続を検討する。[柱①・②に記載]	数値目標なし
		中部広域観光推進協議会などとも連携した昇龍道プロジェクトなどにより、訪日客に対する日本酒など県産品の販路拡大を支援する。	清酒生産量(製成数量) 全国シェア 4.0%/年
		若手デザイナーを繊維・窯業などの産地に招へいし、産地企業の販路開拓を支援する。	招へい人数 15人 (2020年度までに)
	デザインや異業種との連携による高付加価値化への支援	産業デザイントライアルコアにおいて3Dプリンターなどによる産業デザインを活用したモノづくりを支援する。	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数 200件/年度
	ブランド化、知的財産保全に対する支援	市町村が行う、地域ブランド化に向けた資源の発掘、活用、地域団体商標の取得などに対する支援を行う。	地域団体商標新規出願件数 5件 (2020年度までに)
		(公財)あいち産業振興機構をはじめ、地域の知財総合支援窓口など、関係各機関と連携し、戦略的に知的財産の保全を支援する。	地域団体商標新規出願件数 5件 (2020年度までに)
	優れたモノづくり企業を国内外にアピール(「愛知ブランド企業」など)	県内の優れたモノづくり企業を愛知ブランド企業として認定し、オンリーワン技術やシェアトップなどの強みを国内外にアピールすることにより企業の競争力強化を支援する。	愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数 400万件/年度
	地域資源などの活用による新商品開発の支援	地域産業資源を活用した企業の取組を支援するため地域資源活用法に基づく地域資源の指定を行う。	地域資源指定件数年間50件以上
		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[再]	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上 (2018年度までに)
産業観光、武将観光、街道観光、なごやめしなどの食文化などすぐれた観光資源の掘り起こしと磨き上げを行う。		数値目標なし	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
地域へ人や産業を呼び込む取組の推進	女性の活躍と雇用の拡大を通じた産業の振興	あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人までに抑える
	シティプロモーション、シビック・プライドの取組促進	県関連イベントなどの開催を通じた伝統的工芸品などのPRを行う。	県関連イベントなどへの伝統的工芸品出品数 5品目/年度
	山村、離島、半島部の活性化に向けた取組促進	三河山間地域、離島及び周辺地域の魅力をメディアやイベントなどを活用して発信するとともに、モニターツアーを実施するなど、誘客を促進する。	三河山間地域の観光客数 650万人/年 離島及び周辺地域の観光客数 1,341万人/年
		移住や起業、集落支援などの企画・運営を行う三河の山里サポートデスクにより三河山間地域の活性化を図る。	三河の山里サポートデスク登録者数 100人(累計)
		知多半島観光圏協議会の取組など、広域的な観光圏として県内外からの誘客を目指す。	数値目標なし
	ソーシャルビジネスの支援	名古屋市と連携し、ソーシャルビジネスのあり方、支援施策の検討を行う。	数値目標なし
		ソーシャルビジネスサポートあいちを中核として、ソーシャルビジネスの起業・経営を支援する。	数値目標なし
	流入人口の増加促進(UIJターンの支援など)	地域ごと支援センターを設置・運営し、本県への移住、転職を促進する。その中で、人口減少・高齢化が急速に進む三河山間地域については、愛知県交流居住センターの取組と連携しながら、短期滞在から本格的な移住まで、交流居住の推進を図る。[柱②・⑦に記載]	地域ごと支援センターの利用件数 3,000人/年度
地域を支える産業の継続的な発展を支援するため、山村地域の就農相談会や、林業労働力確保支援センターとの連携による林業就業相談を実施する。		林業就業相談会の実施 年2回	

### 施策一覧（③次世代産業の育成・強化）

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
次世代自動車分野の産業振興	あいち自動車産業イノベーションプランに基づく施策の展開	あいち自動車産業イノベーションプランに基づき新事業展開や企業間連携に関するセミナー、次世代自動車先端技術研修などを開催し、中堅企業などを核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	産産連携グループ組成数 4組（2020年度までに）
	次世代自動車に必要な各種部材や安全技術などの開発・普及促進	自動車安全技術プロジェクトチームなどにより、次世代自動車の各種部材や自動走行などの高度安全技術の開発支援を行う。	自動車安全技術セミナー 参加者 60名 / 年度、研究会の開催 2回 / 年度
		大学の施設やシーズを活用し、次世代自動車に必要な予防安全技術などの開発を支援する。	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30件（の内数） （2020年度までに）
		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。	新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[柱③・④に記載]
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]	支援企業数 30件 / 年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[柱③・④に記載]	特許出願件数 2件 / 年度
		次世代自動車関連産業の誘致	国内外から企業（営業拠点・高度先端工場・研究所など）の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[柱③・④に記載]
	中堅・中小企業の販路拡大の支援	中堅・中小企業の高度な技術を発信するため、自動車技術などの展示会への出展支援を行う。	展示会などへの出展支援の件数 25社 （2020年度までに）
	新技術に対応できる人材の育成	県立愛知総合工科高校専攻科において次世代自動車の生産や技術開発の現場をけん引する人材の育成を図る。	数値目標なし
		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中堅・中小企業を対象に技術指導・相談を行い、自動車分野における自動車の高度化を支援する。	自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数 83,000件 （2020年度までに）
		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中小・小規模企業を対象に、セミナーや新技術講習会などを開催し、新技術に対応できる人材の育成を支援する。	育成人材の人数 4,800人 （2020年度までに）
	次世代自動車の普及支援・インフラ整備促進	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画、愛知県水素ステーション整備・配置計画により、充電インフラ・水素ステーションの整備を促進するとともに、愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにより水素社会の普及啓発を図る。	充電インフラの整備数 1,600基 水素ステーションの整備数 40基 （2020年度までに）
あいちEV・PHVタウン事業により次世代自動車の普及・啓発を図る。		EV・PHVの普及台数 42,000台 （2020年度までに）	
EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除を実施するとともに、中小企業等事業者への導入補助を実施し、次世代自動車の普及を図る。		EV・PHVの普及台数 42,000台 （2020年度までに）	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
航空宇宙産業の振興	航空機の増産、国際競争力強化に対応する人材育成・確保の支援	国、重工メーカー、関係教育機関などが参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援などを実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000 人日 (2020 年度までに)
		生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生向けセミナーなど、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000 人日 (2020 年度までに)
		県立愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場をけん引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]	数値目標なし
		工業高校生などを対象とした航空機製造を学ぶセミナーを開催するなど、進路決定前の学生へ航空宇宙分野の魅力を発信する。	セミナー参加者数 20 人 / 年度
		県により県営名古屋空港見学者受入拠点施設の整備を行う。(地域再生計画の活用)	見学者受入拠点施設の入場者数 35 万人 / 年度
	中堅・中小企業の販路拡大の支援	県により航空機部品供給システム研究会を開催し、航空宇宙産業の裾野の拡大を図る。	定例講演会への参加人数 200 人 / 年度
		中小・小規模企業に対して、航空機製造の認証取得を支援する。	航空宇宙産業における品質認証取得数 140 件 (2020 年度までに)
		中堅、中小・小規模企業の高度な技術を発信するため、県により航空宇宙技術などの展示会への出展支援を行う。	展示会での新規商談件数 500 件 (2020 年までに)
	宇宙産業への参入促進	県内中小企業の自主研究活動を支援するとともに、宇宙産業への参入に向けたセミナーや逆見本市の開催、JAXA と連携した参入サポートを実施する。	セミナーへの参加人数 50 人 / 年度
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30% / 年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30 件 / 年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2 件 / 年度
	サプライチェーン強化・装備品などの事業参入への支援	国際戦略総合特区、地域再生計画などの国の制度を活用するとともに、近隣県や市町村と連携し、企業立地に対する補助などを実施する。	立地補助した航空関連企業数 15 社 (2020 年度までに)
		県により民間航空機の生産・整備拠点の整備を進める。	数値目標なし
		愛知県飛行研究センターを運営するとともに、JAXA との連携に基づく、共同研究支援や情報発信、人材育成を進める。	連絡協議会の開催件数 2 回 / 年度
		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件 (の内数) (2020 年度までに)
		国内外から企業 (営業拠点・高度先端工場・研究所など) の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数 40 件 (2020 年度までに)
		アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区により立地企業の不動産取得税を免除し、航空宇宙関連企業の集積を促進する。	特区により不動産取得税免除した企業数 16 社 (2020 年度までに)
		県や関係団体によるセミナー相談会や専門家派遣により装備品事業への参入支援を図る。	セミナー相談会への参加人数 200 人 / 年度
MRO 事業への参入について、地域とともに検討を進める。		数値目標なし	
一貫受注・一貫生産の実現に向けた相談会の開催や専門家派遣によりサプライチェーン再構築の支援を行う。		セミナー相談会への参加人数 200 人 / 年度	

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
ロボット産業の振興	開発者と利用者との協働による取組促進	県により、あいちロボット産業クラスター推進協議会を運営（委員会、ワーキンググループ、総会の開催）する。	推進協議会会員数 300社・団体 (2020年度までに)
		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件 (の内数) (2020年度までに)
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2件/年度
		県や関係団体によりセミナーや交流会を開催し、ロボット産業への参入支援を図る。	参加者数 100名/年度
		国内外から企業（営業拠点・高度先端工場・研究所など）の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数40件 (2020年度までに)
	ロボットの安全技術取得及び実用化の支援	サービスロボットの安全技術設計に関する研修会開催や専門家の企業派遣を実施し、国際安全規格認証取得を支援する。	認証取得件数5件 (2020年度までに)
		あいちサービスロボット実用化センターにおいて、企業の開発やマッチングなどの相談を通じ、サービスロボットの実用化を支援する。	実用化支援・相談対応件数 100件/年度
		リハビリ遠隔医療・ロボットや無人飛行ロボットの实証実験を促進し、国家戦略特区（近未来技術実証特区）の取組を推進する。	実証実験 10件/年度
	ロボットの普及促進及びイベントの開催	ロボットを導入していない中小企業に対して、ロボット導入を促進する基礎的な講習会を開催する。	参加者数 50名/年度
		県内外のロボットに関する展示会への出展や展示会の開催を支援する。	商談件数50件 (2020年度までに)
		ロボカップ2017世界大会の開催を支援する。	来場者数 100,000人以上



	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
内 需 型 産 業 の 振 興	健康長寿産業（医療・福祉・介護機器・サービスなど）の振興	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会（あいち福祉用具開発ネットワーク）において、福祉用具の開発・普及に向けた産学・医工連携を推進する。	マッチング件数 20件/年度
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30件（の内数） （2020年度までに）
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2件/年
		国内外から企業（営業拠点・高度先端工場・研究所など）の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数 40件 （2020年度までに）
		再生医療関連機器開発研究会（事務局：（公財）科学技術交流財団）の活動を通じ、医工連携による再生医療関連機器の開発促進を図る。	数値目標なし
		メディカルデバイス産業振興協議会（事務局：名古屋商工会議所）の活動を通じ、モノづくり企業の医療機器分野への参入を促進する。	数値目標なし
		医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」を開催し、モノづくり企業と医療機器メーカーなどとのマッチングを促進する。	マッチング件数 50件/年度
		ソーシャルビジネスなどにおける、介護、保育分野での先進的なビジネスモデルについて検討する。	数値目標なし
環 境 ・ 新 エ ネ ル ギ ー 、 静 脈 産 業 の 振 興		新エネルギーの実証研究の場を提供することにより、企業などによる研究開発や交流を促進するとともに、新エネルギーの普及啓発を図る。	実証研究エリア来場者数 1,000人/年度
		知の拠点あいちなどにおいて産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30件（の内数）（2020年度までに）
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2件/年度
		新エネルギーに関する事業化への取組を支援するため、あいち産業科学技術総合センターと企業などの共同研究を実施する。	共同研究実施件数 10件 （2020年度までに）
		あいち資源循環推進センターにおいて先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出の支援を進める。	相談・技術指導件数 60件/年度
水 素 エ ネ ル ギ ー を 活 用 し た ス マ ー ト コ ミュ ニ ティ の 形 成		水素エネルギー社会形成研究会の開催により、産学行政が連携した水素エネルギーを利活用したプロジェクトの推進を図る。	プロジェクト実施数 5件（2020年度までに）
		水素エネルギー産業の振興に向けた商談会やマッチングの支援を実施する。	支援企業数 20社/年度

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
内 需 型 産 業 の 振 興	IT産業、都市型産業の育成	(公財) あいち産業振興機構による創業プラザあいちの運営や、あいち創業道場、セミナーなどにより、新事業創出を支援する。	創業プラザあいちにおける創業件数 75 件 (2020 年度までに)
		あいちベンチャーハウスにおいて、インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大などの支援を行う。[柱③・④に記載]	あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率 10% 以上)を達成した企業数割合 50% 以上
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得などにより企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金などを活用した試作品製品化率 30%/ 年度
		国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化などを通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]	連絡調整 年 4 回
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究などの研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30 件 / 年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知的財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2 件 / 年度
		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所など)の立地を進めるとともに、国などの研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数 40 件 (2020 年度までに)
		ICT スキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。[柱③・⑨に記載]	参加者数 100 名 / 年度
		都市型産業の集積を促進し、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる場を拡大するための方策の検討を行う。	知財相談件数 3,000 件以上 / 年度
		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進などについて検討し、その提言に基づき女性起業家育成などを行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20 代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400 人までに抑える
知財戦略・デザイン重視のモノづくり	県の産業デザイントライアルコアにおいて産業デザインの支援を行う。	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数 200 件 / 年度	
	中小企業や先進的技術を持つ企業などによる試作ネットワークを構築し、産業デザインを活用する中小企業の集積・育成を図る。	産業デザイン試作ネットワーク会議の延べ参加企業数 45 社 / 年度	
農林水産業との連携による新分野開拓	6 次産業化の拡大を図る。	県が行う 6 次産業化への支援件数 1,135 件 (2020 年度までに)	
	企業の農業参入に向けた支援体制を検討する。	数値目標なし	
	ICT を活用した施設園芸の高度化支援など、農業分野における ICT の利活用を進める。(地域再生計画などを活用)	数値目標なし	